

## もつと北朝鮮を知ろう

2006. 4. 5

石坂浩一

はじめに

WBCでの韓国ベスト4進出と報道のしかた

『朝鮮日報』『中央日報』～太極旗をでかでかと

『韓国日報』～観客席の写真で太極旗がひとつだけ小さめに

『ハンギョレ』～旗なし

ひとつだけの共通の考えを持った「韓国人」は存在しない

韓国の変化を生かし、北朝鮮をどのように見つめていくべきか

## 1) 韓国における変化とその方向

## ①人びとの意識の変化

統一研究院の統一問題国民世論調査(抜粋)

2005. 6～7 韓国在住の住民登録者1000名対象

## A 北はどのような存在か

協力の対象41.8% 支援の対象23.1% 警戒の対象20.9%  
敵対する対象10.2% 競争の対象4.0%

## B 北の変化への評価

大きく変わっている18.9% 多少変わっている49.5%  
特に変わっていない22.2% ほとんど変わっていない9.4%

## C 北の軍事挑発の可能性

とてもある7.2% 多少ある35.8% 特にない35.7%  
全くない21.3%

## D 統一に友好的な周辺国

どの国も統一を望んでいない49.0% 米国23.2%  
中国15.8% ロシア8.2% 日本3.8%

## E 統一のために協力してくれる国家

米国58.5% 中国35.6% 日本3.8% ロシア2.1%

## F 平和繁栄政策の評価

非常に賛成17.4% おおよそ賛成55.6% おおよそ反対18.8%  
非常に反対8.2%

## G 開城工業団地への評価

非常に賛成37.3% おおよそ賛成48.9% おおよそ反対10.7%  
非常に反対3.1%

## H 対北政策の問題点 \* ( )は2003年調査結果

安保問題がおそろかになる13.3% (4.7%)

行きすぎた支援26.0% (42.2%)

政策の透明性の不足22.4% (26.0%)

国民的合意の不足26.4% (27.1%)

韓米協調の不足9.1% (-)

- I 対北政策の主要目的（複数回答）  
 民主主義の守護20.4% 国家安保49.2% 経済的実利42.9%  
 北朝鮮の変化を促進37.6% 南北関係の改善48.2%
- J 統一について  
 非常に賛成49.2% おおよそ賛成34.7% おおよそ反対12.8%  
 非常に反対3.3%
- K 青少年はどの程度統一に関心を持っていると思うか  
 とても関心がある5.5% ある程度関心がある19.0%  
 特に関心がない55.0% 全く関心がない20.5%
- L 国家保安法の廃止について  
 非常に賛成20.6% おおよそ賛成26.8% おおよそ反対26.7%  
 非常に反対24.9%
- 以上『2005年度統一問題国民世論調査』（統一研究院）より

## ②現実政治と南北問題

イ・ウヨン（北韓大学院）の指摘

いわゆる「南南葛藤」の特徴

- i ひとことで「南南葛藤」といっても対立の軸は多様
- ii 現在の葛藤が増幅される中で既存の政治的葛藤が直接・間接に影響を及ぼしている
- iii 多様に折り重なっている葛藤構造が互いに結合して葛藤の原因を見定めることが難しくなっている
- iv 葛藤が次第に感情的レベルに流されている

民主社会では意見の対立自体は自然だが、重要なのは葛藤の内容と展開の様相、社会的調整能力の有無

（『和解・協力と平和繁栄、そして統一』2005.12、ハヌル）

韓国政府、研究者の政策研究

統一研究院のレポート タイトルをアトランダムに

北朝鮮分析～北の「核保有」宣言の背景と今後の展望／経済改革動向  
 高濃縮ウラニウムプログラム推進実態／労働力開発体系  
 国際情勢～日本の総選挙結果分析／米日同盟の強化と在日米軍の再編  
 中国の第10期全人代結果分析／米國務省『2004年北朝鮮人権報告書』分析

南北関係～北離脱住民分野別支援体系改善案／北の鉱物資源開発のための  
 の南北協力案研究／南北経済協力失敗事例研究

キム・ヨンユン『南北経済協力失敗事例研究—対北経済協力成功のための政策課題』2004.12、統一研究院

事業現状 うまくいっている36.7% 若干の困難がある36.7%  
 多くの困難がある16.6% すでに中断10.0%

北の事業者の問題点 専門性の欠如3.4% 意思決定の遅延13.4%

不合理な要求6.6% 市場経済への理解不足70.0%